

株主各位

第50回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第50期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

- ① 連結計算書類の注記
- ② 計算書類の注記

株式会社AOI Pro.

上記事項は、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.aoi-pro.com/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供したものとみなされる情報です。

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ① 連結子会社の数 15社
- ② 連結子会社の名称 (株)メディア・ガーデン、(株)デジタル・ガーデン、(株)ワサビ、(株)エムズプランニング、(株)スクラッチ、(株)シースリーフィルム、(株)ホリーホック、(株)パーゴルフ、(株)ビジネス・アーキテクト、(株)ティー・ケー・オー、PT. AOI ASIA INDONESIA, C3 BKK CO., LTD.、AOI Pro. ASIA PTE. LTD.、KS ISLAND GOLF SDN BHD、AOI ASIA THAI CO., LTD.

このうち、AOI Pro. ASIA PTE. LTD.については、新たに設立したことにより、AOI ASIA THAI CO., LTD.については、連結子会社であるAOI Pro. ASIA PTE. LTD.及びC3 BKK CO., LTD.が新たに設立したことにより、また、KS ISLAND GOLF SDN BHDについては、新たに株式を取得したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結子会社を含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

- ① 主要な非連結子会社の名称
just idea有限責任事業組合、(株)BAメガパワーズ、LAND AHOY DESIGN LTD
- ② 連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称 just idea有限責任事業組合、(株)BAメガパワーズ、LAND AHOY DESIGN LTD
LAND AHOY DESIGN LTDについては、新たに株式を取得しましたが、重要性が低いため非連結子会社とし、当連結会計年度から持分法適用会社を含めております。

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称 (株)PGC
前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)PGCについては、当連結会計年度より、支配力基準に基づいて、非連結子会社から関連会社となりました。

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

(関連会社) (株)葵オプトビジュアルマーケティング、
「恋しくて」製作委員会、
2007「凶鑑に載ってない虫」製作委員会、
2004「ナイスの森」パートナーズ、
「きまぐれロボット」製作委員会

持分法を適用していない理由

利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(その他有価証券)

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ニ) 貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。

(イ) 賃貸事業用資産……………定額法

建物及び構築物 10年～38年

機械装置 17年

(ロ) その他……………定率法

建物及び構築物 3年～47年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

(ソフトウェア)

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

④ 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

6. 会計上の見積りの変更

(退職給付引当金)

当社は、退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度までは簡便法によっていましたが、当連結会計年度末より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額を売上原価に52,423千円、販売費及び一般管理費に12,042千円計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は64,465千円減少しております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物（根抵当権）	628,381千円
土地（根抵当権）	3,437,296千円
計	4,065,677千円

担保付債務

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金）	260,000千円
長期借入金	427,500千円
計	687,500千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,851,249千円

3. 保証債務

金融機関に対する借入金についての債務保証

従業員	56,155千円
-----	----------

4. 受取手形割引高

33,786千円

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	8,872千円
------	---------

Ⅲ 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都品川区	事業用資産	建物及び構築物	13,262千円
		工具、器具及び備品	822千円
		のれん	190,243千円
東京都品川区	事業用資産	建物及び構築物	838千円
		工具、器具及び備品	81千円
		その他	4,237千円

当社グループは、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、㈱パーゴルフの株式取得の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、上記の資産につきましては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

Ⅳ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	13,334,640	—	—	13,334,640

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,342千円	13円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	83,105千円	7円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月26日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	190,499千円	16円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 523,500株

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入れによる方針です。
- (2) 営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売上債権管理規程及び制作管理部通達に沿って期日管理及び与信管理を行っております。
- (3) 投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本連携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。
- (4) 営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。
- (5) 借入金の使途は運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。
- (6) 未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	2,631,636	2,631,636	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,562,392	9,562,392	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	721,917	721,917	—
(4) 支払手形及び買掛金	(3,010,754)	(3,010,754)	—
(5) 短期借入金	(1,930,000)	(1,930,000)	—
(6) 未払法人税等	(623,729)	(623,729)	—
(7) 長期借入金 (※2)	(3,506,697)	(3,501,386)	△5,310
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(※1)負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式の時価については取引所の公表価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	642,500	397,500	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額151,369千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

VI 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 809.07円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 26.15円 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 25.87円 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	10,131,021千円
純資産の部の合計額から控除する金額	497,997千円
（うち、新株予約権）	(85,078千円)
（うち、少数株主持分）	(412,918千円)
普通株式に係る期末の純資産額	9,633,024千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,906,225株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	310,575千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	310,575千円
期中平均株式数	11,876,474株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	—千円
普通株式増加数	130,380株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

VII 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。

① 貸貸事業用資産……………定額法

建 物 15年～38年

構 築 物 10年～15年

機械及び装置 17年

② その他……………定率法

建 物 3年～47年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

(ソフトウェア)

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (4) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (2) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金
 - ③ ヘッジ方針
金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
 - (3) 消費税等の会計処理の方法
税抜方式を採用しております。
5. 会計方針の変更
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
6. 会計上の見積りの変更
(退職給付引当金)
当社は、退職給付債務の算定にあたり、前事業年度までは簡便法によっていましたが、当事業年度末より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。
この変更に伴い、当事業年度末における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額を売上原価に52,423千円、販売費及び一般管理費に12,042千円計上しております。
この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は64,465千円減少しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
建物（根抵当権）	628,381千円
土地（根抵当権）	3,437,296千円
計	4,065,677千円
担保付債務	
1年内返済予定の長期借入金	260,000千円
長期借入金	427,500千円
計	687,500千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,376,399千円
3. 保証債務	
(1) 金融機関に対する借入金についての債務保証	
(株)デジタル・ガーデン	200,000千円
(株)ワサビ	190,000千円
(株)シースリーフィルム	631,064千円
(株)パーゴルフ	400,000千円
(株)ティー・ケー・オー	40,000千円
従業員	56,155千円
計	1,517,219千円
(2) 金融機関に対する手形割引についての保証	
(株)シースリーフィルム	33,786千円
(3) 取引先からの仕入債務に対する保証	
(株)パーゴルフ	156,193千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	4,942千円
短期金銭債務	362,799千円
5. 取締役、監査役に対する金銭債務	
長期金銭債務	27,964千円

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引	
営業取引による取引高	
売上高	23,429千円
営業費用	1,169,811千円
営業取引以外の取引高	243,116千円
2. 関係会社株式評価損	
連結子会社である(株)パーゴルフ株式に係るものであります。	
3. 関係会社事業損失引当金繰入額	
連結子会社である(株)パーゴルフに対する関係会社事業損失引当金の計上によるものであります。	

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する注記

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,462,107	308	34,000	1,428,415

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 308株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 34,000株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 流動の部

繰延税金資産	
たな卸資産	18,116千円
未払事業税	35,566千円
未払費用	30,507千円
賞与引当金	35,805千円
その他	3,420千円
繰延税金資産 合計	<u>123,416千円</u>

2. 固定の部

繰延税金資産	
投資有価証券	17,439千円
関係会社株式	191,368千円
会員権	36,836千円
貸倒引当金	3,918千円
長期未払金	9,966千円
退職給付引当金	29,408千円
関係会社事業損失引当金	29,224千円
その他有価証券評価差額金	30,731千円
新株予約権	17,612千円
その他	25,431千円
繰延税金資産 小計	<u>391,939千円</u>
評価性引当額	<u>△281,932千円</u>
繰延税金資産 合計	<u>110,007千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務（有形固定資産）	<u>△7,899千円</u>
繰延税金負債 合計	<u>△7,899千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>102,107千円</u>

VI 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	当社と 関連当事者 の関係	取引内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
子会社	(株)メディア・ガーデン	所有 直接 100.0%	役員の兼務 設備の賃貸借	仕入	609,275千円	買掛金	212,286千円
				賃貸料収入 (注2)	192,000千円	—	—
子会社	(株)デジタル・ガーデン	所有 直接 50.0%	役員の兼務 資金の援助 編集等の発注	債務保証 (注3)	825,000千円	—	—
子会社	(株)ワサビ	所有 直接 75.0%	役員の兼務 資金の援助 制作の受発注	債務保証 (注4)	200,000千円	—	—
子会社	(株)シースリーフィルム	所有 直接 97.4%	役員の兼務 資金の援助 制作の受発注	債務保証 (注5)	1,050,000千円	—	—
子会社	(株)パーゴルフ (注8)	所有 直接 100.0%	役員の兼務 資金の援助 設備の賃貸借	債務保証 (注6)	400,000千円	—	—
				債務保証 (注7)	156,193千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 賃貸料収入については近隣の地代、実勢価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
3. (株)デジタル・ガーデンの銀行借入れに対して当社が債務保証を行ったものであります。取引金額欄には保証極度額を記載しており、当該借入金の期末残高は200,000千円であります。なお、保証料の受取りはありません。
4. (株)ワサビの銀行借入れに対して当社が債務保証を行ったものであります。取引金額欄には保証極度額を記載しており、当該借入金の期末残高は190,000千円であります。なお、保証料の受取りはありません。
5. (株)シースリーフィルムの銀行借入れ及び手形割引に対して当社が債務保証を行ったものであります。取引金額欄には保証極度額を記載しており、当該借入金の期末残高は661,064千円、手形割引の期末残高は33,786千円であります。なお、保証料の受取りはありません。
6. (株)パーゴルフの銀行借入れに対して当社が債務保証を行ったものであります。取引金額欄には保証極度額を記載しており、当該借入金の期末残高は400,000千円であります。なお、保証料の受取りはありません。
7. (株)パーゴルフの(株)学研プロダクツサポート及び(株)学研マーケティングに対する取引に対して当社が債務保証を行ったものであり、当該買掛金の期末残高は156,193千円であります。なお、保証料の受取りはありません。
8. (株)パーゴルフの事業の損失に備えるため、(株)パーゴルフに対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額に対し、82,000千円の関係会社事業損失引当金を設定しております。

Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 739.95円
- 1株当たり当期純利益 14.08円
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13.92円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	8,895,037千円
純資産の部の合計額から控除する金額	85,078千円
普通株式に係る期末の純資産額	8,809,958千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,906,225株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	167,176千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	167,176千円
期中平均株式数	11,876,674株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	—千円
普通株式増加数	130,380株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

Ⅷ 退職給付関係

- 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度を設けております。

- 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△1,025,795千円
年金資産	943,279千円
退職給付引当金	△82,516千円

(注) 当社は当事業年度末から退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

- 退職給付費用の内訳

勤務費用	119,607千円
原則法への変更による費用処理額	64,465千円
退職給付費用	184,073千円

(注) 原則法への変更による費用処理額は、当社が退職給付の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであり、売上原価及び販売管理費として一括費用処理しております。

- 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

- (2) 割引率

1.5%

Ⅸ 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。